

事業スクラップにより廃止等を行う事業

1 スクラップ事業の件数

62件（**廃止**：6件、**縮小**：18件、**統合**：5件、**改善**：33件）

2 効果額（R6当初予算額とR5当初予算額の差）

▲175,423千円（廃止、縮小、改善の一部）

※効果額を確定できないものについては、「-」と表示しています。

3 スクラップ事業

廃止：6件

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	ともべ保育所運営管理事業	子ども福祉課	廃止	令和6年4月1日からの民営化に伴い廃止とする。	▲ 62,843
2	ひとり親自立支援応援事業	子ども福祉課	廃止	「茨城県母子家庭等自立支援教育訓練応援給付金」の支給を受けた者に対して、市が独自に給付措置を行うものであるが、令和4年度の事業開始から支給実績がなく、類似事業もあることから、廃止とする。	▲ 500
3	高齢者痰吸引器給付事業	高齢福祉課	廃止	令和4年度は実績が1件、令和5年度は相談が1件のみで申請には至らなかった状況であり、在宅療養者のニーズが少なく今後の実績も見込めないと考えられるため、廃止とする。	▲ 85
4	笠間PA周辺事業	管理課	廃止	多目的広場の事業用地を賃借し、物販イベントを開催していたが、道路用地となるため、廃止とする。	▲ 111
5	特別支援教育指導専門員配置事業	学務課	廃止	特別な支援を要する児童生徒が増加していく中、保幼小中の連携が重要であり、発達段階に応じた支援の連続性を確保するための取り組みが急務であるため、本事業を廃止し、新たな事業を推進する。	▲ 7,067
6	公営住宅入居者学習支援事業	生涯学習課	廃止	参加者が減少傾向であり、事業継続のため行った保護者を対象としたアンケート結果の要望に対応するには、人材の確保などにおいて、現状では解決が困難な課題も多く見受けられることから、廃止とする。	▲ 617

縮小：18件

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	広報かさま発行事業	秘書課	縮小	負担金を見直しの上、広報セミナー参加負担金を廃止とする。	▲ 35
2	マイナンバーカード交付事業	市民課	縮小	・ポレポレシティ内で実施中のマイナンバーカード申請窓口について、近年の申請率並びに交付率の増加に伴い令和5年度をもって閉鎖する。閉鎖することによって、委託料及び印刷製本費の予算減が見込まれる。 ・市内事業所を対象とするマイナンバーカード訪問申請支援は、令和4年度までに約100か所を実施したが、令和5年度の要望は0件であったことを踏まえて廃止とする。	▲ 87,463
3	空家政策推進事業	企業誘致・移住推進課	縮小	空家の現状、対策等に関する講演会は廃止として、ホームページやチラシによる啓発を実施していく。	▲ 60
4	テレワーク環境整備事業	デジタル戦略課	縮小	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、Web会議の回数が減少したため、モバイルルータの台数を10台から8台に削減する。	▲ 115
5	情報システム管理事業	デジタル戦略課	縮小	負担金を見直しの上、職員研修会議等負担金を廃止とする。	▲ 8
6	DX人材育成推進事業	デジタル戦略課	縮小	本事業は2年間実施し、地域・住民のデジタル化、リスクリングの機運醸成に貢献できた。事業所を対象とした同様の事業を国及び県が実施していることから、今後は職員のデジタル人材育成に絞って実施していく。	▲ 483

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
7	結婚支援事業	総務課	縮小	結婚新生活支援事業補助金について、申請者数や事業効果を踏まえて廃止とする。	▲ 10,200
8	多様な生き方支援事業	総務課	縮小	ダイバーシティ講演会は見直しの上、廃止し、いばらきダイバーシティ宣言事業者を拡大することで意識啓発の充実を図る。	▲ 622
9	岩間支所庁舎管理事業	岩間支所地域課	縮小	負担金を見直しの上、安全運転管理者研修負担金を廃止とする。	▲ 2
10	環境基本計画推進事業	環境政策課	縮小	かさま環境を考える会バス借上補助金について、視察研修の補助を2回から1回とする。	▲ 100
11	介護費用適正化推進事業	高齢福祉課	縮小	効果が見えにくい利用者に対する介護費用の通知を年4回から1回に減らし、優先順位を下げることで他の事業を強化し効率化を図っていく。	▲ 700
12	農業政策推進事業	農政課	縮小	負担金を見直しの上、JA常陸笠間地区農業振興協議会負担金を廃止とする。	▲ 167
13	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	縮小	新規受付は令和元年度に終了しているため、補助期間（1件につき5年）経過により年々事業規模が縮小し、令和6年度末をもって事業完了となる。	▲ 478
14	下水道建設改良事業	下水道課	縮小	公共下水道の整備については、整備後の費用対効果を見定めたうえで実施する。	-
15	子どもスポーツ能力測定事業	生涯学習課	縮小	小学1年生から6年生までを対象に、最新の機器により運動能力を測定し、どのスポーツに向いているかを提案するもので、必要性を見直しの上、隔年開催とする。	▲ 1,575
16	体育施設管理運営事業	生涯学習課	縮小	負担金を見直しの上、笠間市防火管理協会負担金を廃止とする。	▲ 8
17	笠間公民館運営事業	公民館	縮小	定期刊行物料を見直しの上、月間公民館購読料を廃止とする。	▲ 8
18	非常備消防車両・資機材管理事業	消防総務課	縮小	ポンプ操法県央地区大会出場車両について、配備からの年数を踏まえて、点検時期の見直しを実施する。	▲ 330

統合：5件

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	不明水対策事業	下水道課	統合	国庫補助の活用も含めて、「ストックマネジメント計画事業」で検討する。	-
2	重度障害者住宅リフォーム助成事業	社会福祉課	統合	「障害者地域生活支援事業」の「笠間市障害者等日常生活用具給付事業実施要綱」に、当事業に関する品目を追加し、統合するよう手続きを進めている。	-
3	市内誘客促進事業	観光課	統合	市内誘客促進については、別事業で補完する。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
4	小学校口腔衛生推進事業	学務課	統合	「笠間歯科保健計画」に基づき、フッ化物洗口事業を推進するため、「歯科保健推進事業」に統合する。	-
5	歴史展示コーナー運営事業	生涯学習課	統合	歴史展示コーナーの運営は、笠間城跡や郷土の笠間の偉人を中心に展示を行い、年3回程度の展示替えを行っている。今後は、引き続き市主体の企画展示を行うとともに、笠間史談会や小野友五郎を伝えてゆく会、笠間義士会など民間団体と連携、協力し訴求力のある企画展示を展開する。なお、運営に必要な予算は、文化振興事業で措置していく。	-

改善：33件

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	職員研修事業	人事課	改善	【R6】職員の自発的な能力開発を行う機会を上げ、より効果的な事業とするため、自己啓発促進補助金の柔軟な活用について検討していく。	-
2	デマンドタクシーかさま運行事業	企画政策課	改善	【R6】利用者や運行事業者の利便性向上のため、WEB予約システム機能の追加を含め運行方法等の変更を検討していく。	-
3	基幹系システム管理事業	デジタル戦略課	改善	【R5】引越しワンストップサービスでシステム間連携を実施し、転出手続きが来庁不要となったほか、転入・転居手続きではシステムからの自動転記が行えるため、住民・職員の双方の負担軽減につながった。	-
4	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	改善	【R6】RPAについて、利用事務の見直しにより1ライセンスを削減する。 【R6】携帯型OCRについて、業務の見直しを通じ7ライセンスを削減する。	-
5	デジタル推進事業	デジタル戦略課	改善	【R6】令和4年に構築した公開型GISは月平均600件の訪問回数、14万PV(ページビュー)で安定的に推移している。訪問件数の分だけ窓口での対応の削減・職員の負担軽減に繋がるため適時の更新・コンテンツの充実を図る。	-
6	行政改革推進事業	総務課	改善	【R5】公共施設等の整備等にあたり、民間の創意工夫を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る「PFI導入指針」を策定した。 【R5】各事務事業の予算を構成する負担金及び消耗品費(定期刊行物購読料)の見直しを実施し、一層の経費削減に努めた。	-
7	選挙管理委員会事務	総務課	改善	【R6】市内高等学校と協議を実施し、次期選挙実施時に校内への期日前投票所の設置を実施する。	-
8	国際交流事業	総務課	改善	【R6】総合的な多文化共生の事業を推進していくため、専門的な知識を備えた人材を含めた組織の形成を検討する。 【R6】笠間市ホストファミリー登録制度事業は、登録者及び利用者の減少や民泊事業が盛んになっている状況を踏まえて、廃止とする。	-
9	環境対策事業	環境政策課	改善	【R6】水質検査業務等、現地での採水に伴う業務の職員の現場立会を省略できるよう発注の仕様を見直すことで業務の軽減を図る。	-
10	動物愛護事業	環境政策課	改善	【R6】動物死骸の回収の一部を会計年度任用職員が行うことにより、職員の業務軽減を図る。	-
11	分別収集事業	資源循環課	改善	【R5】ごみ集積所の位置を統合型GISに搭載し、業務の効率化を図った。 【R6】粗大ごみ戸別収集申込に電子申請を導入したことから、さらなる周知を図る。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
12	資源物集団回収等補助事業	資源循環課	改善	【R5】団体へのアンケート調査においてインターネットによる申請の要望が多かったことから、電子申請を導入した。 【R6】申請受付後の集計についても、RPAを導入し業務の効率化を図る。	-
13	環境センター塵芥処理事業	資源循環課	改善	【R5】環境センターへのごみ持ち込みに係る処理手数料の支払いについて、キャッシュレス決済を導入した。 【R6】負担金を見直しの上、日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金を廃止とする。	▲ 30
14	環境不法行為監視事業	資源循環課	改善	【R6】市が雇用する清掃作業員の業務を見直し、影響を最小限とした上で、クリーンアップ定期清掃業務委託を廃止とする。	▲ 1,739
15	要保護児童対策事業	子ども福祉課	改善	【R6】母子保健と児童福祉の連携強化、情報共有システムを活用した情報共有を進める。	-
16	地域子育て支援拠点事業	子ども福祉課	改善	【R6】子育て支援センター3施設のうち、直営実施となっている施設「くりのこ」について民間委託を進める。	-
17	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども福祉課	改善	【R6】母子保健と児童福祉の連携強化、情報共有システムを活用した情報共有を進める。	-
18	保育士就労支援事業	子ども福祉課	改善	【R6】令和5年度までの期限付き事業であったが、一定の実績が見られ、また未だに保育士確保が困難な状況であるため、事業の内容の一部見直し継続とする。	-
19	子育て世代包括支援センター事業	健康医療政策課	改善	【R6】機構改編に合わせて、子育て世代包括支援連絡協議会の在り方を見直す。	▲ 77
20	GIGAスクール運営事業【小学校】	学務課	改善	【R6】デジタル教科書の運用開始により、より効率的な授業展開を図る。また、整備計画を策定し計画的な維持管理を行う。	-
21	GIGAスクール運営事業【中学校】	学務課	改善	【R6】デジタル教科書の運用開始により、より効率的な授業展開を図る。また、整備計画を策定し計画的な維持管理を行う。	-
22	教育支援室事業	学務課	改善	【R6】教育支援員の勤務日と配置人員の見直しを行い、効率的・効果的な組織体制を整備し、業務の適正化を図る。	-
23	特別支援教育支援員配置事業	学務課	改善	【R6】特別な支援を要する児童生徒が増加していく中、十分な支援ができるよう支援員の勤務時間数の見直しを行い、効率的・効果的な組織体制を整備し、業務の適正化を図る。	-
24	教育情報ネットワークシステム運用管理事業	学務課	改善	【R6】児童生徒の学習データを可視化・分析する体制を構築し、児童生徒の指導や個別支援に活かす体制作りを推進する。また、教職員の業務環境を整備し、文書連絡、アンケートや面談等のオンライン化など校務のデジタル化を推進する。	-
25	通学支援事業	学務課	改善	【R6】自転車通学者に対する「ヘルメット購入補助」については、市内で統一したヘルメットの形状と補助金額の見直しを行うことで、保護者負担の軽減や事故時における被害軽減のため、ヘルメット着用を推進していく。	-
26	地域部活動推進事業	学務課	改善	【R6】休日の「学校部活動」を「地域クラブ活動」へ移行するため、民間等との連携により運営体制の整備を図る。	-

No.	事業名称	担当課	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
27	民間連携等学力向上事業	学務課	改善	【R6】令和5年に実施している岩間地区の小学校を対象とした「あたご百てんぐ（放課後学習塾）」での成果を踏まえ、さらなる公民連携の強化により、学力向上を進める。 ※【児童】およそ8割が勉強が楽しくなった、今後も参加したいとの評価。【保護者】全ての保護者が、百てんぐでの学びは重要との評価。 また、学力向上支援員の勤務日と配置人員の見直しを行い、効率的・効果的な組織体制を整備する。	-
28	中学校整備事業	学務課	改善	【R6】熱中症対策として、体育館での教育環境の充実、拠点避難所としての機能強化を図るため、計画的に空調設備の設置を進める。	-
29	オーガニック給食推進事業	学務課	改善	【R6】令和5年度から事業をスタートし2年目となる令和6年度はモデル校を増やし、3年目には市全体で部分提供を開始。以降提供日数を増やし5年目には、市全体でのオーガニック給食提供に向けて推進を図る。	-
30	青少年相談員事業	生涯学習課	改善	【R6】青少年相談員の委嘱人数が地区によってばらつきがあることや各種活動に対する熱意に格差があることから、委嘱人数について適正な見直しを行う。	-
31	生活困窮者学習支援事業	生涯学習課	改善	【R6】参加者の教育に関する部分については一定の成果を挙げていると考えるが、経済的な理由等で、進学先の選択肢が制限されるなど、様々な悩みに対応するため、教育相談アドバイザーの配置を行い、事業内容の充実を図る。	-
32	防火対象物、危険物施設規制事務	予防課	改善	【R6】防火対象物の簿冊をデータ化して、タブレット等で検査が行える環境の整備を進める。	-
33	防火管理者、危険物保安監督者の育成指導事務	予防課	改善	【R6】周辺自治体を実施した事例を参考としながら、外部委託の検討を進める。	-